



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長

(氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95,279	12.7	379	1.9	495	△14.1	355	△20.6
26年3月期第2四半期	84,548	7.9	372	△23.1	576	△15.3	448	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 667百万円 (△26.7%) 26年3月期第2四半期 910百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.67	—
26年3月期第2四半期	10.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	54,776	22,130	35.3	471.23
26年3月期	54,483	21,789	34.7	460.71

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,331百万円 26年3月期 18,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	5.9	850	20.2	1,080	3.7	650	△12.9	15.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	43,153,000 株	26年3月期	43,153,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,130,131 株	26年3月期	2,130,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	41,022,900 株	26年3月期2Q	41,024,966 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられましたが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動減などによる個人消費の落ち込み等により景況感は先行き不透明となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、輸入鮭や魚卵などを中心に取り扱い数量が減少いたしました。単価の上昇により、取扱高は前年同期並みの水準となりました。しかしながら、消費者の低価格指向や食の簡便化、若年世帯での水産物消費の減少等の環境変化により引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は95,279百万円(前年同期比12.7%増)、売上総利益は5,313百万円(前年同期比10.9%増)となり、新設した市川流通センターにおける新規顧客との取引等による経費増加、また、貸倒引当金繰入額等の増加もありましたが、営業利益は379百万円(前年同期比1.9%増)となりました。なお、前期に比べ主に受取利息は減少、支払利息は増加したことにより経常利益は495百万円(前年同期比14.1%減)となり、四半期純利益は355百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品等の減少はありましたが、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の評価増等により前期末に比べ292百万円増の54,776百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形・買掛金等の増加はありましたが、長短借入金等の減少により前期末比49百万円減の32,645百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ341百万円増加し、22,130百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	6,025
受取手形及び売掛金	10,464	13,213
前渡金	87	41
商品	8,898	6,483
原材料及び貯蔵品	10	19
預け金	658	49
短期貸付金	1,300	1,872
繰延税金資産	194	196
その他	675	482
貸倒引当金	△855	△891
流動資産合計	27,067	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,079	10,744
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,190
土地	4,180	4,178
リース資産(純額)	427	401
その他(純額)	231	213
有形固定資産合計	17,176	16,728
無形固定資産		
のれん	606	580
借地権	2,101	2,101
その他	311	303
無形固定資産合計	3,019	2,985
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	6,347
長期貸付金	478	303
差入保証金	288	289
繰延税金資産	189	173
退職給付に係る資産	494	502
その他	282	315
貸倒引当金	△336	△362
投資その他の資産合計	7,220	7,569
固定資産合計	27,416	27,283
資産合計	54,483	54,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,271	10,189
短期借入金	12,481	9,525
1年内返済予定の長期借入金	333	634
未払法人税等	237	153
未払消費税等	—	428
賞与引当金	197	195
役員賞与引当金	25	—
その他	1,519	1,418
流動負債合計	23,066	22,544
固定負債		
長期借入金	5,693	6,072
繰延税金負債	719	906
役員退職慰労引当金	37	39
本社移転損失引当金	288	288
退職給付に係る負債	1,815	1,750
長期未払金	281	267
その他	792	776
固定負債合計	9,628	10,100
負債合計	32,694	32,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	13,897	14,006
自己株式	△402	△402
株主資本合計	17,831	17,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,633
退職給付に係る調整累計額	△192	△243
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,390
少数株主持分	2,889	2,799
純資産合計	21,789	22,130
負債純資産合計	54,483	54,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	84,548	95,279
売上原価	79,757	89,966
売上総利益	4,791	5,313
販売費及び一般管理費	4,418	4,934
営業利益	372	379
営業外収益		
受取利息	62	18
受取配当金	63	78
その他	139	103
営業外収益合計	265	201
営業外費用		
支払利息	57	79
その他	3	4
営業外費用合計	60	84
経常利益	576	495
特別利益		
受取賠償金	19	13
関係会社株式売却益	63	—
建替え損失引当金戻入額	6	—
受取保険金	15	1
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	112	14
特別損失		
事務所移転費用	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	688	509
法人税等	154	170
少数株主損益調整前四半期純利益	534	339
少数株主利益又は少数株主損失(△)	85	△15
四半期純利益	448	355

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	377
退職給付に係る調整額	—	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	376	327
四半期包括利益	910	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	677
少数株主に係る四半期包括利益	94	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。